

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第29期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼネシス
【英訳名】	XENESYS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實原 定幸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号 （平成28年11月4日から本店所在地 東京都中央区銀座五丁目11番14号8階 が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03-6441-2152 （平成28年11月4日から電話番号が変更されております。）
【事務連絡者氏名】	営業・管理グループ 萩野 智也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号 （平成28年11月4日から最寄りの連絡場所 東京都中央区銀座五丁目11番14 号8階が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03-6441-2152 （平成28年11月4日から電話番号が変更されております。）
【事務連絡者氏名】	営業・管理グループ 萩野 智也
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	304,399	345,268	267,802	140,554	169,561
経常損失()	(千円)	74,075	136,579	188,799	108,042	58,707
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	76,606	138,773	190,727	433,039	180,729
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	490,000	490,000	490,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	1,301,731	1,301,731	1,301,731	1,301,731	1,301,731
純資産額	(千円)	702,057	563,284	372,556	61,482	119,246
総資産額	(千円)	814,603	795,924	558,741	211,921	205,374
1株当たり純資産額	(円)	539.33	432.72	286.20	47.37	91.89
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期利益金額又は1株当たり純損失金額()	(円)	58.85	106.61	146.52	333.20	139.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.2	70.8	66.6	29.0	58.1
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	163,255	51,777	31,449	47,763	38,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	12,585	16,035	12,957	4,546	7,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	85,000	55,000	25,000	94,000	28,000
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	39,747	27,684	8,277	49,967	47,490
従業員数	(人)	23	25	26	23	17

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、重要な関連会社はありません。
- 2 重要な関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第25期、第26期、第27期、第28期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第29期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第25期、第26期、第27期、第28期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、第29期については、期首自己資本がマイナスのため記載しておりません。
- 6 株価収益率については、当社株式は非上場であり株価が把握できないため記載しておりません。
- 7 従業員数については、就業人員数を表示しております。他社からの出向社員はありません。

2【沿革】

年月	事項
平成元年3月	里見公直が100%出資で里見産業(株)を創立、伝統技術と最新のFA化技術を融合させた新酒造システムにより醸造事業を開始(資本金1,200万円)
平成3年6月	資本金を2,000万円に増資(株主割当による割当160株)
平成4年6月	資本金を3,000万円に増資(株主割当による割当200株)
平成5年6月	資本金を4,500万円に増資(株主割当による割当300株)
平成6年3月	資本金を5,000万円に増資(株主割当による割当100株)
平成6年6月	神戸営業所を開設
平成7年4月	資本金を7,000万円に増資(株主割当による割当400株)
平成8年5月	資本金を9,000万円に増資(株主割当による割当400株)
平成9年4月	資本金を9,900万円に増資(株主割当による割当180株)
平成9年9月	U-TECエネルギー事業部創設
平成9年10月	U-TEC事業において、地下開発、地熱、温泉開発、海洋開発のメーカーである株式会社利根(東京都目黒区)と全面的業務提携
平成10年2月	佐賀大学とOTEC、地熱水発電に関する共同研究契約を調印
平成10年7月	佐賀大学と地熱発電に関する共同研究契約を調印
平成10年8月	資本金を1億5,000万円に増資(株主割当による割当1,020株)
平成11年3月	資本金を1億8,000万円に増資(株主割当による割当600株)
平成11年4月	U-TECオフィス佐賀・研究事務所開設
平成11年6月	資本金を1億9,800万円に増資(1割無償交付360株)
平成11年8月	資本金を2億1,800万円に増資(第三者割当による割当400株)
平成12年1月	資本金を2億4,050万円に増資(第三者割当による割当360株)
平成12年2月	資本金を2億7,300万円に増資(第三者割当による割当520株)
平成12年2月	佐賀大学と専用実施権に関して国有特許実施契約を調印
平成12年3月	資本金を4億100万円に増資(第三者割当による割当320株)
平成13年1月	東京支店開設
平成13年1月	資本金を4億5,000万円に増資(第三者割当による割当49株)
平成13年5月	資本金を5億6,100万円に増資(額面普通株式1株を2株に分割)
平成13年10月	社名を株式会社ゼネシス(英表記 XENESYS Inc.)に変更
平成13年12月	資本金を6億1,050万円に増資(第三者割当による割当66株)
平成14年1月	塩山工場完成(山梨県塩山市:現 甲州市)
平成14年12月	普通株式1株を10株に分割
平成15年3月	資本金を8億6,050万円に増資(第三者割当による割当2,000株)
平成15年6月	醸造部門を里見産業(株)()へ営業譲渡
平成15年6月	普通株式1株を10株に分割
平成15年11月	資本金を9億6,055万円に増資(第三者割当による割当6,670株)
平成16年3月	塩山工場において、ASME(米国機械学会)の製造資格であるU Stampを取得
平成16年10月	サウジアラビアのリヤドに合弁会社ゼネシス・アラビア社を設立
平成17年1月	塩山工場において、品質保証国際規格ISO9001の認証の取得
平成17年1月	資本金を14億56万円に増資(第三者割当による割当29,334株)
平成18年3月	東京支店において、品質保証国際規格ISO9001の認証の取得
平成19年8月	クウェートに合弁会社ゼネシス・クウェート社を設立
平成19年11月	温度差発電研究・開発センター、伊万里工場完成(佐賀県伊万里市)
平成20年8月	タヒチ(仏領ポリネシア)にXenesys Pacific Research & Services社を設立
平成20年9月	東京支店を本店登記
平成22年5月	東京本店を東京都港区より東京都品川区へ移転
平成22年12月	株式会社ポスコ(POSCO)及びPOSCO JAPAN株式会社と資本提携
平成23年7月	東京本店を東京都品川区より東京都中央区へ移転
平成28年2月	株式会社JCサービスと資本提携
平成28年11月	東京本店を東京都中央区より東京都港区へ移転

里見産業(株)は、平成13年10月1日にオーシーフーズ神戸(株)が社名変更したものであります。

3【事業の内容】

当社は、「エネルギーと水」事業に専念する会社であります。事業内容は、海洋温度差発電（OTEC：Ocean Thermal Energy Conversion）、排熱温度差発電（DTEC：Discharged Thermal Energy Conversion）、温泉水温度差発電（STEC：Spring Thermal Energy Conversion）等の温度差発電装置、温度差エネルギーを利用した海水淡水化装置及び高性能2相式プレート式熱交換器等の開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。

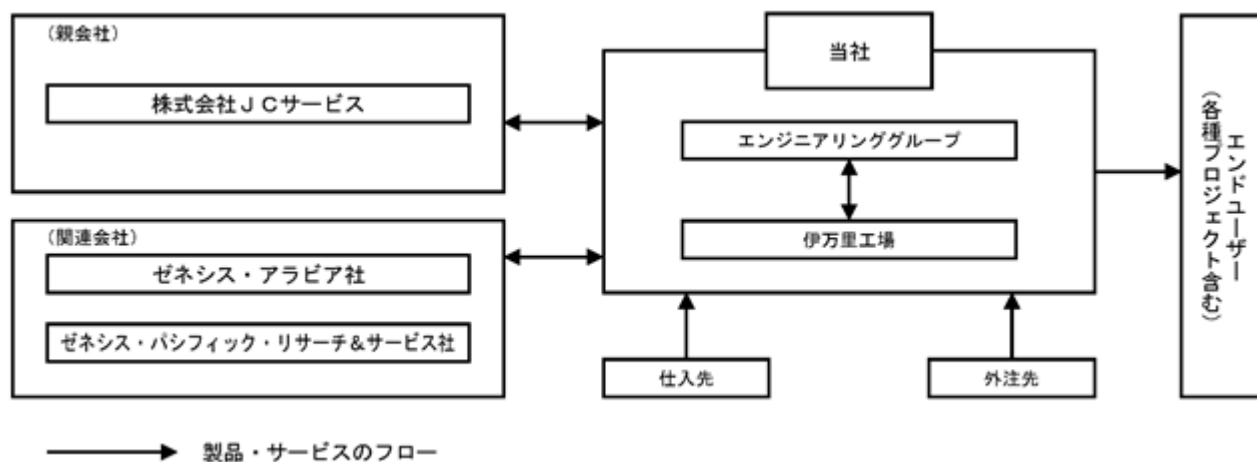
株式会社JCサービスとの協力により、環境及び代替エネルギー分野への技術協力や共同研究等を進めており、経営資源を当社が活用することで、今後の成長戦略につなげるべく営業活動を行っております。

また、関連会社として、サウジアラビア王国にゼネシス・アラビア社及び仏領ポリネシアにゼネシス・パシフィック・リサーチ&サービス社がありますが、持分法適用範囲から除外しております。

なお、当事業年度において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当社の事業系統図は次のとおりであります。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社JCサービス (注)	大阪府 大阪市	2億7,315万円	再生可能エネルギー に関する開発ビジネス	(被所有) 46.1	環境エネルギー事業 の推進等 役員の兼任1人。
(関連会社) ゼネシス・アラビア社	サウジアラ ビア王国 リヤード州	500千 サウジリアル	発電システム関連	40.0	各種発電システム・ 海水淡水化装置等の 販売。 役員の兼任1人。
(関連会社) ゼネシス・パシフィック・リサーチ&サービス社	仏領ポリネ シア タヒチ島	500万 フレンチ・パシ フィック・フラン	発電システム関連	49.0	各種発電システム・ 海水淡水化装置等の 販売。 役員の兼任2人。

(注) 支配力基準で親会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
17名	41.4歳	7年7か月	3,489千円

- (注) 1 社外から当社への出向者はありません。
2 平均年間給与には、基準外賃金を含んでおります。
3 当社は単一セグメントであるため、セグメント別に従業員数を記載していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される反面、アメリカの金融政策の正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性の影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

そのような状況の中、当社の当事業年度の業績といたしましては、売上高は169,561千円と前年同期と比べ29,006千円の増収（20.6%増）、営業損失は58,712千円と前年同期と比べ48,821千円の増益（前年同期は営業損失107,533千円）、経常損失は58,707千円と前年同期に比べ49,335千円の増益（前年同期は経常損失108,042千円）、当期純利益は180,729千円と前年同期に比べ613,768千円の増益（前年同期は当期純損失433,039千円）となりました。

売上高の主な内訳としては、国立大学法人佐賀大学へ久米島の海洋温度差発電実験試験用機器を納入し、84,259千円を計上しております。

当社の安定した事業展開のためには、熱交換器単体の販売が不可欠であり、地道な営業展開を進めた結果、当事業年度におきましては計9基を受注、前年度受注分も含む11基を納入し、53,924千円（前年同期比155.7%）を売上計上しております。

引き続き、適用分野の拡大に向けて、エンジニアリング事業でのノウハウを活用した提案型営業活動による受注の拡大に取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は47,490千円となり、前事業年度と比べて2,477千円の資金減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が181,292千円となった一方で、たな卸資産の増加が14,380千円計上されたことにより、38,436千円の資金減少となりました。（前事業年度は47,763千円の資金減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び補償金の回収による収入7,958千円により、7,958千円の資金増加となりました。（前事業年度は4,546千円の資金減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入366,000千円及び短期借入金の返済による支出338,000千円により28,000千円の資金増加となりました。（前事業年度は94,000千円の資金増加）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業別	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	137,366	96.5
合計	137,366	96.5

- (注) 1 金額は、工事原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業別	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	123,918	199.1	126,102	405.9
合計	123,918	199.1	126,102	405.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績

事業別	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
エネルギー事業	140,554	169,561	120.6
合計	140,554	169,561	120.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別売上状況

相手先	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
国立大学法人佐賀大学	49,500	35.2	106,459	62.8
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	32,070	22.8	-	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成16年3月期以降連続して営業損失を計上しております。さらに、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナスが継続しております。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該事象等を解消し、または改善するための収益性向上策は、以下のとおりであります。

当社の中核技術である海洋温度差発電システムに関しては、佐賀大学海洋エネルギー研究センターの指導のもと、発電システム設計の最適化や最終発電単価のコストダウンなど、発電システムの実用化に向け、積極的な研究開発を継続し、大型化に向けた活動を行っております。

また、これらのNEDOに関連する活動や今後の実用化に向けて、産学で海洋温度差発電を推進していくことを目的として、OTECジャパンコンソーシアム(OTECJC)を立ち上げました。メンバーは、当社、ジャパン マリンユナイテッド株式会社、株式会社神戸製鋼所、横河電機株式会社、佐賀大学で構成され、事務局をジャパン マリンユナイテッド株式会社に置くことにしました。メンバーが協力して、国内外のOTEC技術の発展と普及に取り組んでいます。

熱交換器単体販売について、当社の安定した事業展開のためには不可欠な事業となっております。積極的な営業展開をするなかで、平成28年度においては計9基の受注をいただくことができ、この他にも数多くの引き合いが寄せられております。引き続き平成29年度においても販売の拡大を目指して積極的な営業活動を行いながら製造体制の効率化等も進めてまいります。

また、今後の業容拡大を見込み、高いレベルの人材の強化を引き続き図っております。年々、厳しさを増す企業のコンプライアンス及びガバナンスの強化のための組織作りに努め、法令及び定款の遵守体制を構築してまいります。

なお、これらの対応策について、株式会社ポスコ及びPOSCO JAPAN株式会社から新たに株式を取得した株式会社JCサービスと協力し、営業面及び財政面で連携することにより、経営の立て直しを進めてまいります。

しかし、上記の収益性向上策が順調に進むか不透明であることに加え、資金支援体制也未確定であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成16年3月期以降連続して営業損失を計上しております。さらに、営業活動によるキャッシュ・フローについても、マイナスが継続しております。当該状況により、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況（「重要事象等」）が存在しております。このような状況が継続した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該事象等を解消し、または改善するため「3対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

(2) 人材の獲得及び育成について

当社は効率的な組織作り注力しておりますが、いかに優秀な人材を獲得・育成していくかが今後の事業戦略を推進していく上で重要であります。質の高い高度な専門性を有する人材の獲得が急務となっておりますが、エネルギー事業業界においてはその確保は容易ではありません。人材の確保・育成が不首尾な場合は、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況の大きな変動について

当社のキャッシュ・フローが悪化したのは、契約が成立せず売上計上ができなかったことが主因で、引続きそれが継続することも懸念されます。さらに、受注したとしても事業の性格上、代金回収には長い時間がかかるリスクがあります。これらにより、キャッシュ・フローの悪化を招来する事態も予測され、原材料仕入・研究開発等の運転資金及び設備投資資金等に資金不足を生ずる可能性があります。このような状況が継続した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格及び調達について

当社は各種温度差発電及び海水淡水化装置等の製品を取り扱っていますが、その中核的装置である全溶接プレート式熱交換器は自社製作をしております。その材料は純チタンであり、全量を(株)神戸製鋼所から調達しております。チタンは国際市況商品であり、常に価格変動リスクを伴います。良質のチタンは生産地、生産量とも非常に限定されており、需給関係により大きく価格が変動します。今後、チタンの世界需要の半分を占める航空機向け需要の拡大が見込まれ、世界的に深刻なチタン不足が生じ、価格が高騰する可能性もあります。その場合には当社の調達及び生産に支障をきたすおそれがあり、経営に影響を与える可能性があります。

(5) 製品開発に関する情報について

当社は各種の温度差発電及び海水淡水化装置等の中核的装置である全溶接プレート式熱交換器を自社で製作しています。現在、その大型化の開発に取り組んでいますが、その製品化には多くの専門要員の確保が必要であり、高度な技術と多額の費用がかかります。それが実現できるかどうかのリスクと、開発コストの回収リスクがあります。

(6) 開発技術及び特許等について

当社の研究開発は、エンジニアリンググループと伊万里工場において、温度差発電システムを中核とした自然エネルギー及び海水の淡水化など各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。現在の研究開発は、海洋温度差発電（OTEC）、排熱温度差発電（DTEC）、海水淡水化システム（OTED：Ocean Thermal Energy Desalination）、プレート式熱交換器等の開発を行っております。研究開発スタッフは、全役職員の約6割に相当する14名のほり、研究開発費は当事業年度においては11,473千円となっております。

当社社員が成した発明考案については、「発明考案取扱規程」によってその取扱いを定めており、それによって管理運営しております。他社と共同の研究開発等では、その着手にあたり、共同行為に関する契約書を締結し、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、研究成果の実施、第三者への譲渡、秘密の保持等の事項の取り決めを行っており、事後において問題が発生しないよう対処しております。

しかしながら、これらの研究開発全てが経営成績の向上に貢献できるとは限らず、多額の研究開発費及び人件費等が経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は自社開発の開発技術のほかに、佐賀大学が保有する特許権の専用実施権を取得しております。その契約期間はほとんどが特許満了日までとなっており、特許期間が満了するまでに、その特許を使用して成果をあげなければならぬリスクがあります。さらに、この特許権の専用実施権の権利の侵害リスクを防ぐため、日本以外のアメリカ、ヨーロッパ、中国などでも登録しておりますが、万全とは言えません。

(7) 法的規制等について

当社の事業は、発電装置や淡水化装置の製造、販売を行っており、各種の法的規制を受けます。発電設備や淡水化装置の製造に関しては、「電気事業法」「労働安全衛生法」「消防法」「騒音防止法」等の規制を受け、設備の運転やそこから産出される電気、水等に関しては、「電気事業法」「水道法」「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「悪臭防止法」等の法的規制を受けます。さらに、設備の建設に関しては、「建設業法」「労働安全衛生法」「廃棄物取締法」等の規制を受けます。

現在までのところ、当社はこうした関連法令等を遵守して事業展開を行っておりますが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

(8) 為替の変動

当社は、中東、アジア、太平洋島嶼国等での受注を目指しており、基本的には現地通貨建て取引がベースとなります。一方、製品装置の製造は伊万里工場で行われているため、当社コストが円建てとなり、通貨ニーズに差異が生じた場合には為替の変動により、プロジェクトの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、エンジニアリンググループと伊万里工場において、温度差発電システムを中核とした再生可能エネルギーの有効活用について、各分野にわたって研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在の研究開発は、海洋温度差発電（OTEC）、排熱温度差発電（DTEC）、及びこれらに使用される専用の全溶接プレート式熱交換器等の開発を中心に推進しています。特に、これまで製品化を進めてきた高性能プレート式熱交換器については、発電装置以外の一般産業分野への適用においても実績作りを進めています。

当事業年度における研究開発費については、11,473千円となっております。

なお、現在実施している主たる研究開発は次のとおりです。

(1) 海洋温度差発電システムに関する研究

当社の中核技術である海洋温度差発電システムに関しては、佐賀大学海洋エネルギー研究センターの指導のもと、発電システム設計の最適化や発電単価の削減など、商用化に向け積極的な研究開発を継続しています。

平成23～26年度、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託事業として佐賀大学と神戸製鋼所が実施した「次世代海洋エネルギー発電技術研究開発（海洋温度差発電）」に続いて、平成26年度よりNEDOとの共同研究事業として佐賀大学とジャパン マリンユナイテッド株式会社が実施している「海洋エネルギー発電システム実証研究」にも参画し、浮体式海洋温度差発電施設のコスト削減に関する研究開発を進めています。

平成25年度より受託している沖縄県の「海洋深層水の利用高度化に向けた発電利用実証事業」の下で建設した100kW級海洋温度差発電装置については、昨年度に引き続き実際の海水の温度差を用いた連続発電運転を継続しており、実運転データに基づくノウハウの蓄積と技術的信頼性確立により、少しでも早い1,000kWクラスの発電実証試験の実現を目指しています。

また、平成28年度には沖縄県より新たに「海洋温度差発電における発電後海水の高度複合利用実証事業」も受託し、海洋深層水の多段階利用による経済性向上の実証的研究を開始しています。

(2) 排熱温度差発電システムに関する研究

近年、注目を集める未利用熱エネルギーの有効活用を進めるため、当社では石油、鉄鋼などの生産設備から発生する比較的温度が低い産業排熱や、温泉水を通じて地表に湧出する地熱エネルギーに、長年社内に培ってきた海洋温度差発電（OTEC）の技術を適用して発電する研究開発を行っています。この排熱温度差発電（DTEC）は、現在注目を集める未利用熱エネルギーの有効活用の中心技術と期待されており、当社でも早期の普及を目指しています。なかでも、平成23年より株式会社ポスコ（POSCO）の製鉄所で建設を進めてきた600kWの発電装置については、昨年度実証運転を行い想定内の発電出力を達成しており、韓国国内でこの成果を利用した地熱発電設備の建設プロジェクトが開始されています。

一方、平成19年度より製品化を進めている70kW級の小型排熱温度差発電装置（Mini-DTEC）については、発電実証用プラントでの実証運転を終了し、昨年度より提携先との共同で進めています30kW級の発電装置の実証運転と合わせて商品化に向けた作業を継続しています。

また、株式会社マリタイムイノベーションジャパンを中心とする7社で国土交通省の「平成25年度次世代海洋環境技術研究開発費補助事業」に採択された船舶搭載用の小型排熱温度差発電装置（Mini-DTEC）の開発については、5年計画の中で出力25kW程度の発電プラントの基本設計と小型実証発電モデルにおける船舶熱源を模擬した陸上での実証試験に取り組んでいます。今後はこの設計や実証試験結果をもとに、製品開発を進めていく予定です。

(3) プレート式熱交換器の開発

プレート式熱交換器については、これまで経済産業省新規産業創造技術開発費補助事業（平成16～17年度）、NEDOエネルギー使用合理化産業技術開発費助成事業（平成18～19年度）、NEDO イノベーション推進産業技術実用化開発費補助事業（平成21～22年度）、全国中小企業団体中央会ものづくり中小企業製品開発等支援補助金（平成21年度）など多くの公的開発資金の助成を受けて、海洋温度差発電や海水淡水化、産業排熱発電などに適した特色のある全溶接プレート式熱交換器（XPプレートと総称）を完成し、平成24年から製造販売の事業化を開始しています。

当社が独自開発し市場展開を進めているプレート式熱交換器：XPプレートは、これまでのガスケット式と比べるとより高い圧力や高い温度で使用できる他、圧力損失が低い中で高性能の蒸発凝縮が可能になるなどの多くのメリットを有していますが、残念ながらこれまでの通常のガスケットタイプのプレート式熱交換器と比較するとどうしてもイニシャルコストが高くなってしまおうというデメリットが存在します。このため当社では全溶接プレートの高性能というメリットが生きる新たな市場開発に取り組んでおり、発電プロセス用として培われた蒸発凝縮に関する高度な設計技術は、化学プラントの心臓部となる蒸留プロセス用の熱交換器として実績をあげつつあります。

また蒸発凝縮の次の市場として開発をすすめてきたガスについては、従来のシェルチューブタイプとは比較にならないほど高性能での設計が可能で、結果的に熱交換器の大きさが従来の数十分の一以下と非常にコンパクトにできる可能性が高い事が確認されています。政府が進める未利用熱エネルギーの有効活用の分野においても高温のガスからの熱回収が課題となっており、XPプレートの得意な市場が拡大するものと考えています。

(4) 熱交換器の法規対応

熱交換器は内部に高圧を包含するため、その設計・製造については用途に応じて適用される多くの圧力容器に関する法律や規則に定められた厳しい品質管理が求められるため、安全管理が必要となります。

当社の全溶接プレート式熱交換器：XPプレートの設計・製造では、圧力容器に関する技術基準の世界標準とも言われる米国機械学会：ASMEの技術基準をベースに構築した品質管理システムに沿った品質管理が実施されています。

これまで、発電設備用蒸発器凝縮器などに適用される電気事業法、化学工場の蒸留設備など一般産業設備用熱交換器に適用される労働安全衛生法、船舶で使用される熱交換器に適用される世界各国の船級規格など、毎年、各法規への対応範囲の拡大を進めており、2017年には最も厳しい技術基準の一つである高圧ガス保安法が適用される熱交換器の出荷を予定するなど、更なる拡充を予定しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、193,013千円となり9,952千円の増加となりました。増加要因といたしましては、主に未成工事支出金が40,875千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、12,361千円となり16,498千円の減少となりました。

固定資産の主な減少要因は敷金及び補償金が13,217千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、86,127千円となり187,276千円の減少となりました。主な減少要因は、短期借入金が212,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高はありません。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、119,246千円となりました。

繰越利益剰余金は当期純利益180,729千円を計上し、474,263千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は169,561千円となり前年同期と比べ29,006千円の増収となりました。販売費及び一般管理費については、経費や研究開発費の見直し等による削減を行い190,906千円（前年同期比14,841千円減少）を計上しております。この結果、営業損失は58,712千円（前年同期比48,821千円増益）、経常損失は58,707千円（前年同期比49,335千円増益）、当期純利益180,729千円（前年同期比613,768千円増益）となりました。また、当期キャッシュ・フローの現金及び現金同等物増減額は2,477千円の減少となりました。

(3) 重要事象等について

「4 事業等のリスク」の「(1) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため「3 対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。当社は報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及 び装置	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京本店 (東京都港区)	販売設備	-	-	-	-	- (-)	-	14
伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	研究・生産設備	-	-	-	-	- (-)	-	3

(注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等を含めております(但し、第15期より消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更したため、第15期以降に取得した有形固定資産についての消費税等は含まれておりません)。また、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3 建物賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	貸主	年間賃借料	賃借面積(㎡)
本店	㈱JCサービス	1,362千円	140.00
伊万里工場	佐賀県	2,493千円	24,933.87

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,480,000
計	4,480,000

(注) 当社の株式を譲渡又は取得するには取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,301,731	1,301,731	-	(注) 1、2
計	1,301,731	1,301,731	-	-

(注) 1 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する事項は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

第11回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	400個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	30千円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月29日から平成29年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 30千円 資本組入額 15千円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時に役員、社員等の地位にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。なお新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の譲渡は禁止される。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第12回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成20年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成28年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年2月28日）
新株予約権の数	1,900個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,900株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	30千円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日から平成30年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 30千円 資本組入額 15千円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時に役員、社員等の地位にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。なお新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の譲渡は禁止される。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月8日 (注)	-	1,301,731	390,000	100,000	-	-

(注) 平成27年3月19日開催の定時株主総会において、欠損填補により資本金を、390百万円減少することを決議し、効力発生日である平成27年5月8日に手続きを行っております。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人そ の他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	2	26	3	5	1,224	1,260
所有株式数(株)	-	-	11,000	686,640	6,800	4,690	592,601	1,301,731
所有株式数の割合(%)	-	-	0.8	52.7	0.5	0.4	45.5	100.0

(注) 自己株式4,000株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社JCサービス	大阪府大阪市西区新町1-14-39	597,900	45.9
POSCO JAPAN株式会社	東京都中央区銀座5-11-14	65,100	5.0
佐々木 修	東京都世田谷区	40,100	3.1
里見 潤	兵庫県明石市	32,002	2.5
里見 恒平	千葉県千葉市中央区	32,002	2.5
里見 まき	兵庫県明石市	32,001	2.5
山崎 かな	東京都国分寺市	32,001	2.5
小本 正典	福岡県久留米市	17,240	1.3
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	10,000	0.8
真鍋 剛史	東京都大田区	9,700	0.7
計	-	868,046	66.7

- (注) 1 前事業年度末において主要株主であった株式会社ポスコ及びPOSCO JAPAN株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
- 2 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社JCサービスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,297,731	1,297,731	同上
発行済株式総数	1,301,731	-	-
総株主の議決権	-	1,297,731	-

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ゼネシス	東京都港区赤坂1丁目9番13号	4,000		4,000	0.3
計		4,000		4,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成19年6月28日及び平成20年6月27日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	従業員 2名	取締役 2名 従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
残存受権株式の総数及び価額の総額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,000	-	4,000	-

3【配当政策】

当社の剰余金の配当政策は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、エネルギーと水を主たる事業分野としており、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。事業拡大の成果である株主価値の向上で応えられるよう最大限の努力を行い、配当に関しては中長期計画に基づく事業拡大と財政状態、利益水準を総合的に勘案して検討する所存ではありますが、現在の当社の状況を鑑みて、収益改善、手元資金の充実および財務体質の強化を最優先課題と判断し、無配とさせていただきます。

なお、配当を行う場合はその決定を株主総会で行います。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性5名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	中久保 正己	昭和40年12月1日生	昭和59年4月 兵庫県教育委員会 平成7年1月 阪神淡路大震災神戸市長田地区避難施設担当 平成13年3月 株式会社ジャパン・コストプランニング 会長兼FEL事業部長 平成19年10月 株式会社JCサービス 取締役 平成22年3月 株式会社JCサービス 代表取締役（現任） 平成28年2月 当社代表取締役会長（現任）	(注)1	-
代表取締役 社長	-	實原 定幸	昭和30年12月6日生	昭和56年4月 日本鋼管株式会社（JFEエンジニアリング株 式会社）入社 平成12年3月 当社入社、取締役システム開発部長 平成15年4月 当社取締役エンジニアリング事業本部長 平成15年10月 当社常務取締役エンジニアリング事業部長 平成16年10月 ゼネシス・アラビア社取締役（現任） 平成18年5月 当社専務取締役エンジニアリング事業部長 平成20年8月 ゼネシス・パシフィック・リサーチ&サービ ス社取締役専務（現任） 平成23年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注)1	2,880
取締役	-	渡邊 太郎	昭和30年11月6日生	平成14年11月 当社入社、エネルギー事業本部生産部長 平成15年4月 当社Uプレート事業部部長 平成15年10月 当社取締役Uプレート事業部部長 平成19年10月 当社取締役X Pプレート事業部部長 平成20年4月 当社伊万里工場長 平成23年7月 当社専務執行役員 伊万里工場長 平成27年3月 当社取締役（現任）	(注)1	230
取締役	-	諸井 猛	昭和35年8月23日生	平成5年8月 株式会社エムズバンテック設立 同社代表取締役（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注)1	2,500
監査役	-	松崎 和則	昭和18年6月26日生	平成8年9月 株式会社松和設立とともに代表取締役社長 （現任） 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注)2	4,550
計						10,160

(注)1 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期

松崎和則の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役 諸井猛は、社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、企業価値の最大化を図りながら、環境変化に即応できる経営体制を整えていきます。

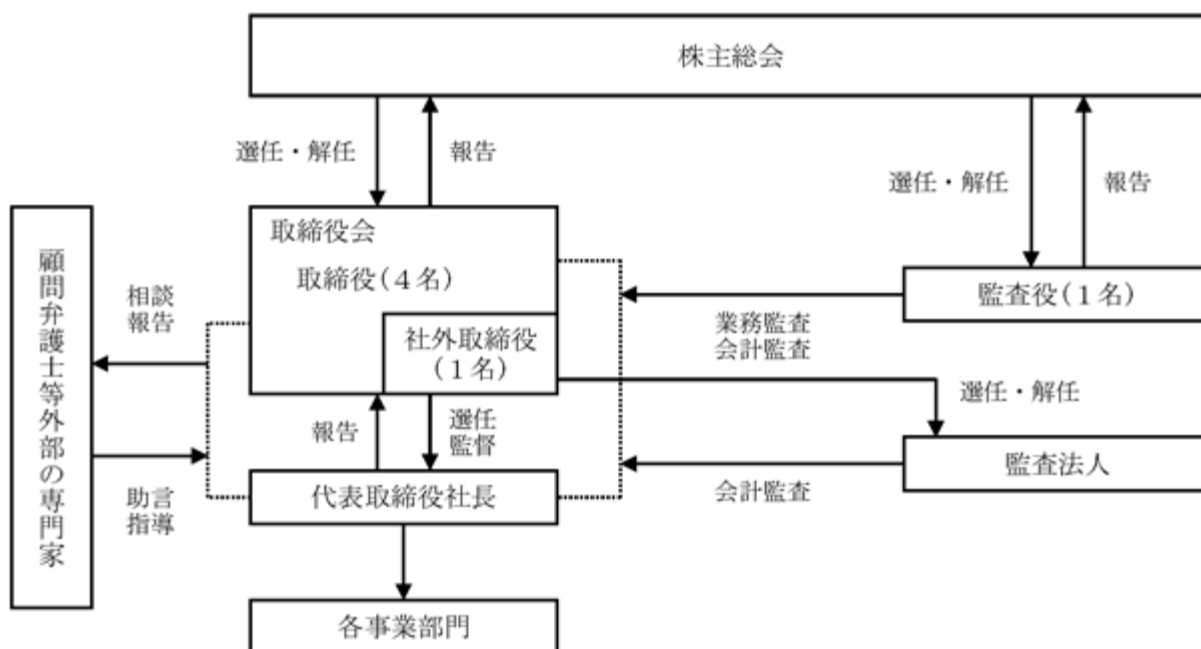
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、株主総会、取締役会を中心に、それぞれの機関の本来の機能が十分に発揮できるように努めております。取締役会は社内の取締役3名及び社外取締役1名で構成され、業務執行は、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する社内取締役が行います。また、監査役も会社法第383条に基づき出席しています。また、従業員による日常の業務活動は、内部統制の充実により、社内規程やISO9001基準などによって権限・責任を明確化し、その遵守に心掛けております。

代表取締役は、このような体制において行われた業務執行の状況を、原則として月1回取締役会を開催して詳細に報告を行っています。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表（平成29年3月31日現在）



ハ 内部統制システムの整備状況と企業IR活動の取組

当社は、積極的に内部統制の充実に取り組んでおり、各種の規程を整備し、全社員に「諸規程集」を配布してその遵守を徹底しています。さらに、平成17年1月より伊万里工場においてISO9001の認証を取得し、それに準拠した事業活動を展開しています。

なお、具体的な営業活動等は新聞、雑誌、テレビなどのマスコミ等を通じて、株主の皆様に適宜お伝えして、経営の透明性促進に努めております。さらに、ホームページでも当社の会社概要と活動状況をタイムリーに開示しております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、特に内部監査組織を設置してはおりませんが、各部門の相互牽制を行い適正な業務遂行が確保されるよう内部統制を構築中であります。監査役は1名おります。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しております。

ホ 会計監査の状況

仁智監査法人と監査契約を締結しており、会計監査の体制は次のとおりであります。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山口 高志

指定社員 業務執行社員 内藤 泰一

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

ヘ 社外取締役との関係

当社の社外取締役は諸井猛であります。諸井猛は当社の株式を2,500株保有しております。会社との取引関係及びその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を経営の最重要課題として位置付けております。当社のリスク管理体制は、取締役会を毎月1回の定時及び必要に応じて随時に開催し、業務の推進を図っています。重要な固定資産・その他財産の取得及び処分や、重要な借入・債務保証・担保権設定・投融資には取締役会の決議を要すること等にしています。それ以外については、稟議制度を設けて稟議に付すことにしています。なお、各種の法律上の問題につきましては顧問弁護士に必要に応じて相談し、アドバイスを受けています。特許関係については顧問弁理士、社会保険労務関係は顧問社会保険労務士に必要に応じてそれぞれアドバイスを受けています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	2名	140,90千円（取締役1名及び社外取締役1名は無報酬）
監査役	1名	240千円
合計		14,330千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,000	-	8,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表については仁智監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当事業年度 仁智監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

仁智監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年7月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年3月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由および経緯

当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人より通知があり、同監査法人との間で当社第29期事業年度に係る監査契約を締結しないことが確定いたしました。

これに伴い、仁智監査法人より一時会計監査人の内諾を得たため、当社監査役は会社法第346条第4項の規定に基づき、平成28年7月26日に同監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう、研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,967	47,490
完成工事未収入金	10,813	11,500
原材料	43,000	16,487
未成工事支出金	68,029	4 108,904
貯蔵品	1,175	1,193
前払費用	1,199	1,641
その他	8,875	5,795
流動資産合計	183,061	193,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,996	290,273
減価償却累計額	3 295,996	3 290,273
建物(純額)	-	-
構築物	60,347	60,347
減価償却累計額	3 60,347	3 60,347
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	650,567	638,933
減価償却累計額	3 650,567	3 638,933
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	2,566	2,566
減価償却累計額	3 2,566	3 2,566
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	348,301	348,301
減価償却累計額	3 348,301	3 348,301
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
その他の関係会社有価証券	3,371	-
敷金及び保証金	25,488	12,361
投資その他の資産合計	28,860	12,361
固定資産合計	28,860	12,361
資産合計	211,921	205,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	683	15,200
短期借入金	1, 2 260,000	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	48,000
未払金	1,597	4,815
未払費用	4,563	4,317
未払法人税等	1,927	562
預り金	180	1,003
前受金	4,451	8,910
未払消費税等	-	3,320
流動負債合計	273,404	86,127
負債合計	273,404	86,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	232,566	232,566
資本剰余金合計	232,566	232,566
利益剰余金		
利益準備金	1,944	1,944
その他利益剰余金		
別途積立金	260,000	260,000
繰越利益剰余金	654,992	474,263
利益剰余金合計	393,048	212,319
自己株式	1,000	1,000
株主資本合計	61,482	119,246
純資産合計	61,482	119,246
負債純資産合計	211,921	205,374

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	140,554	169,561
売上原価		
完成工事原価	142,340	3, 4 137,366
完成工事総利益又は完成工事総損失()	1,785	32,194
販売費及び一般管理費	1, 2 105,748	1, 2 90,906
営業損失()	107,533	58,712
営業外収益		
受取利息	3	2
雑収入	3,802	4,947
営業外収益合計	3,806	4,949
営業外費用		
支払利息	2,331	341
為替差損	0	0
雑損失	1,983	1,232
関連会社株式評価損	-	3,371
営業外費用合計	4,315	4,945
経常損失()	108,042	58,707
特別利益		
債務免除益	-	240,000
特別利益合計	-	240,000
特別損失		
減損損失	5 257,042	-
原材料売却損	30,267	-
たな卸資産評価損	29,846	-
その他関係会社有価証券評価損	5,913	-
特別損失合計	323,068	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	431,111	181,292
法人税、住民税及び事業税	1,927	562
法人税等合計	1,927	562
当期純利益又は当期純損失()	433,039	180,729

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,378	3.8	34,666	25.2
労務費		48,471	34.1	39,592	28.8
外注加工費		45,988	32.3	41,052	29.9
経費		42,501	29.9	22,056	16.1
完成工事原価		142,340	100.0	137,366	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	490,000	232,566	232,566
当期変動額			
減資	390,000	390,000	390,000
欠損填補		390,000	390,000
当期純損失（ ）			
自己株式の取得			
当期変動額合計	390,000	-	-
当期末残高	100,000	232,566	232,566

	株主資本					純資産合計	
	利益剰余金				自己株式		株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,944	260,000	611,953	350,009	-	372,556	372,556
当期変動額							
減資						-	-
欠損填補			390,000	390,000		-	-
当期純損失（ ）			433,039	433,039		433,039	433,039
自己株式の取得					1,000	1,000	1,000
当期変動額合計	-	-	43,039	43,039	1,000	434,039	434,039
当期末残高	1,944	260,000	654,992	393,048	1,000	61,482	61,482

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	232,566	232,566
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純利益			
自己株式の取得			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	100,000	232,566	232,566

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,944	260,000	654,992	393,048	1,000	61,482	61,482
当期変動額							
減資						-	-
欠損填補						-	-
当期純利益			180,729	180,729		180,729	180,729
自己株式の取得						-	-
当期変動額合計	-	-	180,729	180,729	-	180,729	180,729
当期末残高	1,944	260,000	474,263	212,319	1,000	119,246	119,246

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	431,111	181,292
減価償却費	46,046	-
債務免除益	-	240,000
その他関係会社有価証券評価損	5,913	3,371
減損損失	257,042	-
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	2,331	341
為替差損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	17,921	686
たな卸資産の増減額(は増加)	73,190	14,380
仕入債務の増減額(は減少)	6,354	14,516
立替金の増減額(は増加)	6,421	6,175
前払費用の増減額(は増加)	1,137	442
未払金の増減額(は減少)	1,861	3,217
未払費用の増減額(は減少)	897	245
未収消費税等の増減額(は増加)	304	600
未払消費税等の増減額(は減少)	-	3,320
その他	135	6,535
小計	43,506	36,388
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	2,331	122
法人税等の支払額	1,927	1,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,763	38,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,166	-
無形固定資産の取得による支出	1,380	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,546	7,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,530,000	366,000
短期借入金の返済による支出	2,435,000	338,000
自己株式の取得による支出	1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,000	28,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,690	2,477
現金及び現金同等物の期首残高	8,277	49,967
現金及び現金同等物の期末残高	49,967	47,490

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成16年3月期以降連続して営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、マイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消または改善すべく、以下の収益性向上策に取り組んでおります。

各種実証プロジェクトへの参画により、確実な収益獲得を図っております。

積極的な営業活動の実施により、熱交換器販売の受注増を図っております。

製造体制の効率化を進め、製造原価の低減を図っております。

また、上記の収益性向上策の実施に必要な資金について、支援を得ることができるよう協議をしております。

しかし、上記の収益性向上策が順調に進むか不透明であることに加え、資金支援体制も未確定であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 原材料

.....移動平均法

(2) 未成工事支出金

.....個別法

(3) 貯蔵品

.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 : 3年～31年

構築物 : 3年～11年

機械及び装置 : 2年～11年

車両運搬具 : 2年～4年

工具、器具及び備品 : 2年～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

特許実施権 :

定額法（8年）を採用しております。

ソフトウェア（自社利用） :

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

水道施設利用権 :

定額法（15年）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度においては、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。
 - (2) 工事損失引当金
事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- 6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成29年12月期の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債
各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動負債		
短期借入金	60,000千円	-

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社あおぞら銀行及びPOSCO JAPAN株式会社と当座貸越契約及び極度貸付契約を締結しておりましたが、これらの契約は解除しております。
事業年度末における当座貸越契約及び極度貸付契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	500,000千円	-
借入実行残高	260,000千円	-
差引額	240,000千円	-

- 3 有形固定資産の減損損失累計額について、貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。
- 4 未成工事支出金及び工事損失引当金
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
未成工事支出金	-	2,963千円
合計	-	2,963千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は0.6% (前事業年度0.8%)、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.4% (前事業年度99.2%)であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	13,945千円	14,330千円
給料手当	21,829千円	14,379千円
旅費交通費	7,341千円	3,803千円
減価償却費 (ソフトウェア償却含む)	734千円	-千円
研究開発費	29,259千円	11,473千円
賃借料	5,103千円	8,757千円
支払報酬	7,431千円	10,269千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	29,259千円	11,473千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	-	2,963千円

4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	-	13,816千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都・佐賀県	製造・販売・開発	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 特許実施権 特許権仮勘定 ソフトウェア 電話加入権 水道施設利用権

当社が使用している固定資産は、開発から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つの資産グループとしています。

当社は保有する資産について、収益性の悪化により残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（257,042千円）として計上いたしました。

その内訳は、建物172,385千円、構築物10,575千円、機械及び装置46,416千円、車両運搬具0千円、工具、器具及び備品5,686千円、建設仮勘定13,599千円、特許実施権2,437千円、特許権仮勘定2,608千円、ソフトウェア1,420千円、電話加入権1,251千円、水道施設利用権661千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却が困難であるため回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,731	-	-	1,301,731

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	4,000	-	4,000

(変動事由の概要)

平成27年3月19日の定時株主総会の決議による自己株式の取得 4,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,731	-	-	1,301,731

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,000	-	-	4,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	49,967千円	47,490千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	49,967千円	47,490千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動や研究開発等に必要な資金を銀行借入等により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。また、運転資金の確保のための短期借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、現時点ではデリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門である営業・管理グループにおいて主要な取引先の状況を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として取引の規模に応じて為替予約を利用してヘッジする方針であります。現在は為替予約によるヘッジは行っておりません。

また、短期借入金について、借入期間を短期間とすることや、資金繰計画を月次で作成するなどの方法により管理しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき営業・管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成27年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,967	49,967	-
(2) 完成工事未収入金	10,813	10,813	-
資産計	60,781	60,781	-
(1) 工事未払金	683	683	-
(2) 短期借入金	260,000	260,000	-
(3) 未払金	1,597	1,597	-
(4) 未払費用	4,563	4,563	-
(5) 前受金	4,451	4,451	-
負債計	271,296	271,296	-

当事業年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,490	47,490	-
(2) 完成工事未収入金	11,500	11,500	-
資産計	58,990	58,990	-
(1) 工事未払金	15,200	15,200	-
(2) 株主、役員又は従業員からの短期借入金	48,000	48,000	-
(3) 未払金	4,815	4,815	-
(4) 未払費用	4,317	4,317	-
(5) 前受金	8,910	8,910	-
負債計	81,242	81,242	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金 (2) 株主、役員又は従業員からの短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払費用 (5) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
(1) 合同会社に類する会社への出資	3,371	-
(2) 敷金及び保証金	25,488	12,361

上記については市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品であります。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	49,967	-	-
完成工事未収入金	10,813	-	-
合計	60,781	-	-

当事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	47,490	-	-
完成工事未収入金	11,500	-	-
合計	58,990	-	-

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	200,000	-	-
合計	200,000	-	-

当事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
株主、役員又は従業員からの短期借入金	48,000	-	-
合計	48,000	-	-

(退職給付関係)

当社には、退職金制度がありませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

回数	第10回(あ) ストック・ オプション	第10回(い) ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション	第12回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 従業員 9名	社外 協力者 1名	当社 従業員 2名	当社 取締役 2名 当社 従業員 18名
株式の種類及び付与数	普通 株式 1,050株	普通 株式 100株	普通 株式 400株	普通 株式 1,900株
付与日	平成18年12月22日	平成18年12月22日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員たる地位にある事を要します。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	新株予約権の目的たる株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月の期間が経過するまでは本件新株予約権を行使することができません。	新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員たる地位にある事を要します。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員たる地位にある事を要します。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成20年12月23日 ~ 平成28年12月21日	平成20年12月23日 ~ 平成28年12月21日	平成21年6月29日 ~ 平成29年6月27日	平成22年6月28日 ~ 平成30年6月26日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年度12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第10回(あ) ストック・ オプション	第10回(い) ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション	第12回 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前事業年度末	1,050	100	400	1,900
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	1,050	100	-	-
未行使残	-	-	400	1,900

単価情報

	第10回(あ) ストック・ オプション	第10回(い) ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション	第12回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	30,000	30,000	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	520,791千円	618,497千円
減損損失	88,988千円	70,908千円
棚卸資産評価損	10,332千円	4,740千円
その他関係会社有価証券評価損	2,047千円	3,185千円
その他	-	2,790千円
繰延税金資産小計	622,159千円	700,122千円
評価性引当額	622,159千円	700,122千円
繰延税金資産合計	-	-

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
法定実効税率	-	35.4%
(調整)		
住民税均等割	-	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.5%
評価性引当額	-	38.4%
その他	-	0.5%
税効果会計後の法人税等の負担率	-	0.3%

(注) 前事業年度におきましては、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する工場用地において、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは「エネルギー事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	実証事業	調査・開発受託	製品販売	合計
外部顧客への売上高	50,635	25,729	64,189	140,554

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の所在が日本国内のみでございますので、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
国立大学法人 佐賀大学	49,500	エネルギー事業
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	32,070	

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	実証事業	調査・開発受託	製品販売	合計
外部顧客への売上高	85,371	34,867	49,322	169,561

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の所在が日本国内のみでございますので、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
国立大学法人 佐賀大学	106,459	エネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
当社は、単一報告セグメントであるため、記載を省略しております。
当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び親会社の関連機関

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	POSCO JAPAN(株)	東京都中央区	44億4千万円	製鉄用機資材、設備の販売及び輸出入業務製品に関する技術支援及びサービス	(被所有) 直接 21.4	役員の兼任 熱交換器の受注 債務被保証 事務所の賃借 資金の借入	熱交換器等の販売(注2)	7,500	-	-
							債務被保証(注3)	200,000	-	-
							事務所の賃借	5,103	敷金及び保証金	7,958
							資金の借入	110,000	短期借入金(注5)	60,000
							資金の返済	50,000		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 製品等の販売価格その他販売条件については、市場情勢を勘案し協議の上で決定しております。

3 当社は銀行借入に関し、POSCO JAPAN(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4 事務所の賃借の取引条件については、市場情勢を勘案し協議の上で決定しております。なお、当期に取引条件の変更を実施しております。主な変更内容は月額賃料です。

5 POSCO JAPAN(株)からの資金の借入に関し、当期に取引条件の変更を実施しております。当該変更により、借入金に対する利率が0%に変更されたため、変更後の2015年4月より、当該借入に関する利息の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

親会社及び主要株主(会社の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)JC サービス	大阪府大阪市	2億7,315万円	再生可能エネルギーに関する開発ビジネス	(被所有) 直接 46.1	役員の兼任 資金の借入	資金の借入(注4)	10,000	-	-
							資金の返済	10,000		
親会社(注2)	POSCO JAPAN(株)	東京都中央区	44億4千万円	製鉄用機資材、設備の販売及び輸出入業務製品に関する技術支援及びサービス	(被所有) 直接 21.4 間接 29.6	役員の兼任 債務被保証 資金の借入	資金の借入(注4)	60,000	短期借入金	120,000
							債務の被保証	320,000	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 POSCO JAPAN(株)は平成28年2月26日付で当社の親会社には該当しないこととなりました。上記の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高であります。

3 当社は銀行借入に関し、POSCO JAPAN(株)より債務保証を受けておりましたが、平成28年1月29日及び平成28年2月26日に当該借入は返済しており、債務保証契約は解除しております。なお、債務被保証に係る保証料は支払っておりませんでした。

4 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	實原定幸	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 0.2	-	資金の借入（注2）	10,000	短期借入金	2,000
							資金の返済	8,000		
役員	中久保正己	-	-	当社代表取締役会長	-	-	資金の借入（注2）	46,000	短期借入金	46,000

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社JCサービス 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	47円37銭	91円89銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	333円20銭	139円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前事業年度は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	61,482	119,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	61,482	119,246
普通株式の発行済株式数(株)	1,301,731	1,301,731
普通株式の自己株式数(株)	4,000	4,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	1,297,731	1,297,731

(注) 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	433,039	180,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当 期純損失()(千円)	433,039	180,729
普通株式の期中平均株式数(株)	1,299,616	1,297,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権4種類(新株予約権 の数3,450個)。新株予約権の概 要は「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおり です。	新株予約権2種類(新株予約権 の数2,300個)。新株予約権の概 要は「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおり です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	295,996	-	5,722	290,273	290,273 (168,574)	-	-
構築物	60,347	-	-	60,347	60,347 (10,575)	-	-
機械及び装置	650,567	-	11,633	638,933	638,933 (46,416)	-	-
車両運搬具	2,566	-	-	2,566	2,566 (0)	-	-
工具、器具及び備品	348,301	-	-	348,301	348,301 (5,686)	-	-
有形固定資産合計	1,357,778	-	17,355	1,340,423	1,340,423 (231,253)	-	-

(注) 当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	48,000	-	-
合計	200,000	48,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 實原定率及び中久保正己からの借入金については無利息であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	149
預金	
普通預金	47,340
小計	47,340
合計	47,490

完成工事未収入金

相手先別内訳	金額(千円)
住友化学株式会社	4,147
株式会社旭ケミカルス	2,916
株式会社神戸製鋼所	2,601
日本蓄電器工業株式会社	1,836
合計	11,500

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
10,813	44,718	44,031	11,500	79.3	91.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
68,029	162,328	121,453	108,904

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

期末残高内訳	金額(千円)
材料費	14,207
労務費	46,779
外注費	20,713
経費	27,204
合計	108,904

原材料

品名	金額(千円)
チタン材	11,134
ステンレス材	5,353
合計	16,487

貯蔵品

品名	金額(千円)
カタログ	139
チタンスクラップ品	1,030
その他	23
合計	1,193

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
佐賀県	12,311
その他	50
合計	12,361

工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社儀間建設	8,910
有限会社新日東工業	2,695
その他	3,594
合計	15,200

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成16年12月22日臨時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 本店及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書

（親会社の異動並びに主要株主の異動）

平成28年3月2日関東財務局長に提出。

(3) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の4の規定に基づく臨時報告書

（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）

平成28年8月17日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度 第29期中（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

平成28年9月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月31日

株式会社ゼネシス

取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 泰一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネシスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼネシスの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（継続企業の前提に関する事項）に記載されているとおり、会社は平成16年3月期以降連続して営業損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、マイナスが継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年3月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。